

推進方策

在宅医療を必要とする県民が、住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができる仕組みを構築するため、医師会（かかりつけ医）、歯科医師会、看護協会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、行政の代表者で構成する在宅医療推進協議会を設置・運営する。

また、医師、歯科医師、看護師、薬剤師等、在宅医療・介護サービスに関わる多職種の医療福祉従事者を対象に指導者（リーダー）養成研修を実施する。

個別目標

- 生活習慣の変化による慢性疾患・がん患者の増加が見込まれる在宅療養者の多様な在宅医療ニーズに対応するため、多職種による在宅医療・介護サービス推進のための地域ネットワークの構築を支援する。

(3) 患者団体等と連携した相談支援等の実施

現状・課題

- 現状
 - ・ 2次医療圏全てのがん診療連携拠点病院に相談支援センターを整備し、国立がん研究センターが実施する研修会修了者を配置
 - ・ 学校でも健康の保持増進と疾病の予防といった観点から、がんの予防も含めた健康教育に取り組んでいる。
 - ・ 患者を含めた県民に対するがんの普及啓発は、国、県、民間を中心としてがん検診の受診に関するキャンペーン、患者支援、がん検診の普及啓発や市民講座など様々な形で行われている。
- 課題
 - ・ がん患者の生活には療養上のさまざまな困難が生じることから、適切な助言等を行うことが望まれる。
 - ・ がんそのものやがん患者に対する理解を深める教育が必要である。
 - ・ がん検診の受診率は 20%程度であるなどがんの早期発見に対する正しい理解を進める必要がある。

推進方策

ア 県内のがん患者団体の連合体との意見交換を毎年定期的に行い、がん患者の視点に立った取り組みを実施するよう努める。

イ 兵庫県がん診療連携協議会における相談支援センターの運営に関する先行・先進・成功・失敗事例などの情報交換、相談事例の共有、事例検討や、地域の医療・保健・介護・福祉機関等との連携強化などを通じて相談機能の充

実を図る。

ウ がん診療連携拠点病院においては、がん患者及びその家族に支援を行っているボランティア等の受け入れに努める。

エ 学校で「がん」に対する基本的な知識、がん検診の重要性について医師や患者団体等が連携して授業を行うことにより、授業を受けた生徒を介しての家族への啓発を行う。

オ 上記の授業に使用する標準教材を作成し、医師等による出前講座が出来なかった教育施設等に対して配布し、学校で行われている健康教育授業等での活用を促す。

カ 拠点病院の相談支援センター等は、相談支援に十分な経験を持つ患者団体等と連携し、ピアサポーターによる実体験を活かした相談を実施するよう努める。

個別目標

- 患者とその家族のニーズが多様化している中、国、学会、医療機関、患者団体との連携のもと、患者とその家族の悩みや不安を汲み上げ、がんの治療や副作用・合併症に関する情報を含めて必要とする最新の情報を正しく提供し、きめ細やかに対応することで、患者とその家族にとってより活用しやすい相談支援体制を実現する。
- 県民に対しては、がん予防や早期発見につながる行動変容を促し、自分や身近な人ががんに罹患してもそれを正しく理解し、向かい合うため、がんの普及啓発活動をさらに進める。
- 患者に対しては、がんを正しく理解し向き合うため、患者が自分の病状、治療等を学ぶことができる環境を整備する。
- 患者の家族についても、患者の病状を正しく理解し、患者の心の変化、患者を支える方法などに加え、患者の家族自身も心身のケアが必要であることを学ぶことのできる環境を整備する。
- 全ての2次医療圏において中学校等への出前講座を実施する。

(4) がん患者の治療と職業生活の両立支援

現状・課題

○ 現状

- ・がん患者・経験者で、長期間社会で活躍している人も多い。
- ・就労可能ながん患者・経験者であっても、復職、継続就労、新規就労することが困難な場合がある。
- ・がん患者・経験者の3人に1人ががんと診断された後に異動や転職など仕事に影響を受けており、3人に2人が診断後に収入が減少しているという調査報告がある。

○ 課題

- ・がん患者・経験者の治療と職業生活の両立支援
- ・適切な相談支援や情報提供
- ・県内の拠点病院の相談支援センターにおける就労を含む社会的問題への対応の実態の把握

推進方策

ア がん検診受診率向上推進協定締結企業等と連携し、企業の人事・総務部門を対象とした就労支援セミナー等を開催し、がん患者が働きながら治療や療養できる環境の整備、さらに家族ががんになった場合でも働き続けられるような配慮の必要性についての啓発を進める。

イ 拠点病院の相談支援センターの相談員が就労を含む社会的問題に関する相談へも対応できるよう、研修等の機会を通じた知識の習得に取り組むほか、相談支援センターとハローワークとの間で情報交換の場を設け、がん患者・経験者の就労支援を進める。

ウ 治療後のサポートの有り方については、国の動向も注視しながら研究をすすめる。

個別目標

- 国の動向を踏まえ、ハローワーク等と連携した就労支援体制を構築する。